提出書類チェック表　（**起業をする者**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提出必要書類（1～6は必須書類です）** | | | | **注意事項・詳細** |  |
| **1** | **提出書類チェック表** | | | この用紙 | □ |
| **２** | **事業計画書（様式第１）　原本１部** | | | 押印必要 | □ |
| **３** | **事業計画書（事業計画書添付書類様式第１）原本1部** | | | 添付資料を含む１５枚程度に収めてください。 | □ |
| **４** | **誓約書（事業計画書添付書類様式第２と３）原本各1部** | | | 押印必要（様式第２と３ともに） | □ |
| **５** | **和歌山県税の納税証明書　原本１部**  **(別記第１号の１２の２様式の県税に未納がない証明書)** | | | 応募日以前３か月以内に発行されたもの  **※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。** | □ |
| **６** | **住民票※１　原本１部** | | | 応募日以前３か月以内に発行されたもの | □ |
| **７** | **添付書類（該当するものがある方はご提出をお願いします。）** | | | | |
|  | **①　申請時に開業届の提出または、会社等の設立をしていない方で別法人の役員に就任している方** | | | | |
|  |  | 履歴事項全部証明書 原本１部 | | ＊複数の法人で役員に就任されている場は、全ての法人分をご提出ください。  ＊応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
| **②　公募開始日以降申請までに、開業届の提出または、会社等の設立をされた方** | | | | |
|  | 開業届のコピー　1部（個人事業主の場合） | | 税務署の受付印がある開業届のコピー | □ |
| 法人の履歴事項全部証明書 原本１部 | | 会社等の設立をされた場合 |
|  | **③　既に事業をされている方（別法人等の設立を検討されている場合）** | | | | |
|  |  | **(ア)個人事業主の場合** | | | |
|  |  |  | 直近の確定申告書一式(税務署受付印のあるもの※2）のコピー1部 | 表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出 | □ |
| 開業届　コピー1部 | ＊確定申告を一度も迎えていない場合  ＊税務署の受付印がある開業届のコピー |
|  |  | **(イ)会社・企業組合・協業組合等の場合** | | | |
|  |  |  | 履歴事項全部証明書　原本１部 | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
|  |  |  | 直近の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）　　コピー1部 | 会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合 | □ |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー１部 | 最初の事業年度を終えていない場合 |
|  |  | **(ウ)特定非営利活動法人の場合** | | | |
|  |  |  | 履歴事項全部証明書　原本１部 | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
|  |  |  | 直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー1部 | 最初の事業年度を終えている場合 | □ |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書　コピー1部 | 最初の事業年度を終えていない場合 |

＊その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※１　住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※２　税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。

提出書類チェック表　（**事業承継をする者**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提出必要書類** | | | | **注意事項・詳細** |  |
| **1** | **提出書類チェック表** | | | この用紙 | □ |
| **２** | **事業計画書（様式第１）　原本１部** | | | 押印必要 | □ |
| **３** | **事業計画書（事業計画書添付書類様式第１）原本1部** | | | 添付資料を含む１５枚程度に収めてください。 | □ |
| **４** | **誓約書（事業計画書添付書類様式第２と３）原本各1部** | | | 押印必要（様式第２と３ともに） | □ |
| **５** | **和歌山県税の納税証明書　原本１部**  **（別記第１号の１２の２様式の県税に未納がない証明書）** | | | 応募日以前３か月以内に発行されたもの  **※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。** | □ |
| **６** | **住民票※1　原本１部** | | | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
| **７** | **添付書類（該当するものがある方はご提出をお願いします。）** | | | | |
|  | **①　申請時に開業届の提出または、会社等の設立をしていない方で別法人の役員に就任している方** | | | | |
|  |  | 履歴事項全部証明書　原本１部 | | ＊複数の法人の役員に就任している場合は、全て添付してください。  ＊応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
| **②　公募開始日以降申請までに、事業承継し、開業届の提出または、会社等の設立をされた方** | | | | |
|  | 開業届のコピー1部（個人事業主の場合） | | 税務署の受付印があるもの | □ |
| 法人の履歴事項全部証明書　原本１部 | | 会社等の設立の場合 |
|  | **③　既に事業をされている方（別法人等設立を検討されている場合）** | | | | |
|  |  | **(ア)個人事業主の場合** | | | |
|  |  |  | 直近の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）のコピー1部 | ※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出 | □ |
| 開業届　コピー１部 | ＊確定申告を一度も迎えていない場合  ＊税務署の受付印がある開業届のコピー |
|  |  | **(イ)会社・企業組合・協業組合等の場合** | | | |
|  |  |  | 履歴事項全部証明書　原本1部 | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
|  |  |  | 直近の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）　　コピー1部 | 会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合 | □ |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー１部 | 最初の事業年度を終えていない場合 |
|  |  | **(ウ)特定非営利活動法人の場合** | | | |
|  |  |  | 履歴事項全部証明書　原本１部 | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
|  |  |  | 直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー１部 | 最初の事業年度を終えている場合 | □ |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー１部 | 最初の事業年度を終えていない場合 |
|  | | | | | |
| **８　被承継事業に関する情報（該当するものをご提出ください。）** | | | | | |
|  | **①　個人事業の場合** | | | | |
|  |  | 直近の２期分の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※２）コピー1部 | | ※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もし  くは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出 | □ |
|  |  |
|  | **②　会社・企業組合・協業組合等の場合** | | | | |
|  |  | 履歴事項全部証明書　　原本１部 | | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | □ |
| 直近２年分の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）　　コピー1部 | | 会社・企業組合・協同組合等の決算期・事業年度を２回以上終えている場合 | □ |
|  |  | 直近の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）　　コピー1部 | | 会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合 |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書　　コピー1部 | | 最初の決算期・事業年度を終えていない場合 |
|  | **③　特定非営利活動法人の場合** | | | | |
|  |  | 履歴事項全部証明書　原本 １部 | | 応募日以前3か月以内に発行されたもの） | □ |
| 直近２期分の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー１部 | | 事業年度を２回以上終えている場合 | □ |
| 直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー１部 | | 最初の事業年度を終えている場合 |
|  |  | 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー１部 | | 最初の事業年度を終えていない場合 |

＊その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※１　住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※２　税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。

提出書類チェック表　（**第二創業をする者**）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **提出必要書類** | | | | **注意事項・詳細** | |  | |
| **1** | **提出書類チェック表** | | | この用紙 | | □ | |
| **２** | **事業計画書（様式第１）　原本１部** | | | 押印必要 | | □ | |
| **３** | **事業計画書（事業計画書添付書類様式第１）原本1部** | | | 添付資料を含む１５枚程度に収めてください。 | | □ | |
| **４** | **誓約書（事業計画書添付書類様式第２と３）原本各1部** | | | 押印必要（様式第２と３ともに） | | □ | |
| **５** | **和歌山県税の納税証明書　原本 １部**  **（別記第１号の１２の２様式の県税に未納がない証明）** | | | 応募日以前３か月以内に発行されたもの  **※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。** | | □ | |
| **６** | **住民票※1　原本１部** | | | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | | □ | |
| **７** | **添付書類（既存事業に関する情報について、該当するものをご提出ください。）** | | | | | | |
|  | **①　個人事業主の場合** | | | | | | |
|  |  | 直近２期分の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）　　コピー1部 | ※表紙に受付印がない場合➡「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本一部)も追加で提出 | | □ | |
| 直近の確定申告書一式（同上）　コピー１部 | 最初の事業年度を終えている場合 | |
| 開業届　　コピー1部 | ＊確定申告を一度も迎えていない場合  ＊税務署の受付印がある開業届のコピー | |
|  | **②　会社・企業組合・協業組合等の場合** | | | | | | |
|  |  | 履歴事項全部証明書　原本 １部 | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | | □ | |
|  |  | 直近２年分の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）　　コピー1部 | 会社・企業組合・協同組合等の決算期・事業年度を２回以上終えている場合 | | □ | |
|  |  | 直近の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）　　コピー1部 | 会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合 | |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書　　コピー1部 | 最初の決算期・事業年度を終えていない場合 | |
|  | **③　特定非営利活動法人の場合** | | | | | | |
|  |  | 履歴事項全部証明書　原本１部 | 応募日以前3か月以内に発行されたもの | | □ | |
|  |  | 直近２年分の事業報告書,活動計算書,貸借対照表　コピー1部 | 事業年度を２回以上終えている場合 | | □ | |
| 直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表　コピー1部 | 最初の事業年度を終えている場合 | |
| 設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書　コピー１部 | 最初の事業年度を終えていない場合 | |

＊その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※１　住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※２　税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。